

平成31年度私立大学関係政府予算に関する要望

日本私立大学団体連合会

**私立大学等の充実発展による高等教育の振興こそ、
わが国の再生と次代を拓く原動力**

- 大学教育の質的転換と基盤整備のための公財政支出の大幅拡充
- 大学教育にかかる教育費の経済的負担軽減のための措置の拡充
- 私立大学等の健全な発達と経営基盤強化のための基盤助成の拡充
- 学生の命を守るための耐震化促進に対する支援の拡充

【重点要望事項】

○私立大学等に対する基盤的経費等の拡充

私立大学等経常費補助金をはじめ基盤的経費は、私立大学等の教育研究基盤の充実のみならず、①教育条件の維持・向上、並びに、②学生の修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、③経営の健全性を高め、国の成長・発展を確固たるものとするための経費です。知識基盤社会における幅広い国民の高等教育へのニーズに応えるため、私立大学の永続性と健全性を担保するための基盤的経費等に対する支援の拡充は不可欠であり、その実現は国民の願いです。

1. 私立大学等経常費補助

(平成30年度予算額 3,154億円)

平成31年度要求・要望額 3,188億7,000万円 【ほか復興特別会計 約8.4億円】

(内訳) 一般補助	2,727億円	(平成30年度予算額 2,696億7,700万円)
特別補助	461億7,000万円	(平成30年度予算額 457億2,300万円)

2. 私立学校施設・設備整備費補助 (耐震改築・耐震補強を含む)

(平成30年度予算額 102億4,100万円)

平成31年度要求・要望額 533億1,400万円

(内訳) 耐震化等の促進(大学・高校等を含む)	348億2,900万円	(平成30年度予算額 50億400万円)
教育研究装置等の整備(大学・高校等を含む)	184億8,600万円	(平成30年度予算額 52億3,700万円)

平成30年度までとなっている耐震改築への補助制度の延長

3. 私立大学等研究設備等整備費補助

(平成30年度予算額 4億8,900万円)

平成31年度要求・要望額 57億5,000万円

4. 私立学校施設高度化推進事業費補助

(平成30年度予算額 11億8,600万円)

平成31年度要求・要望額 12億2,800万円

※ 以上のはか、私立大学等関係予算の実現を要望する。

知識基盤社会を先導する私立大学 —私立大学を基幹とする高等教育政策への転換を—

わが国高等教育の約8割を担う私立大学は次代を拓く原動力

- 大学の強化なくして、わが国の発展はない。多彩な「私立大学」は国力そのものである。
- わが国が活力ある健全な国家として発展していくためには、日本の大学の約77%を占め、学部学生の約78%（2018年）の教育を担い、わが国の人材育成に大きな役割を果たしている私立大学の充実・発展による高等教育の振興こそ、国の最重要課題である。

高等教育の公財政支出に関する不合理な国私間格差の是正

- ▶私立大学の経常的経費に対する補助割合は、私立学校振興助成法（附帯決議）において「速やかに2分の1とする」とされたにもかかわらず、昭和55年度（29.5%）をピークに減り続けて、平成27年度、ついに10%を切り9.9%となつた。上述の私立大学の重要な役割を勘案すれば、私立大学経常的経費の2分の1補助の早期実現は急務である。
- ▶国内総生産（GDP）に対する高等教育への公財政支出割合（0.5%）はOECD加盟国（平均1.1%）の中で最低水準（加盟国中最下位）にある（2014年）。大学生一人当たりに対する国費負担の格差は約13倍（私立が約16万円、国立が約202万円）である（2015年）。
- ▶国私間ににおける公財政支出や学生納付金の格差を是正しないままに措置される「高等教育の無償化」の授業料減免措置は、現行の私立大学の授業料減免措置に対する公的支援の対象者を縮小させる可能性があり、国私間の公財政支出格差（＝納税者間の不平等）がさらに拡大することになり兼ねない。まずは、国立大学生と私立大学生との間の異常に大きな公的支援の格差と学生納付金額の格差の是正が急務である。

地域社会の人材育成と地方創生、グローバル化を推進する私立大学

- ▶地域の地（知）の拠点として全国に展開する私立大学は、地域の創生・活性化を図るべく、地域リーダーの育成や地方の課題発見・解決に積極的に貢献している。また、地方創生に関しては、地方の大学だけでなく大都市圏の私立大学も、地方と大都市との人的好循環の創出に尽力している。
- ▶学部における外国人留学生の約82%、外国人教員の約59%（2017年）が私立大学に所属しており、わが国における教育研究のグローバル化の取組を私立大学が力強く推進している。

大規模災害からの復興と日本の再生モデルを牽引する私立大学

- ▶地域に根差し多様で特色ある教育研究を行う私立大学は、被災地域復興の重要な拠点として、全国各地の自治体や企業等と連携して防災や復旧・復興支援に取り組んできている。
- ▶全国の私立大学は、被災地域のニーズに対応した復興の担い手となる人材育成をはじめ地域密着型の共同研究・ボランティア活動の継続的推進に尽力している。この取組こそ、被災地域の復興・再生と日本再生の原動力である。